

ART OF IBARAKI

The Museum of Modern Art, Ibaraki



茨城県近代美術館

表紙では茨城県近代美術館所蔵の茨城県にゆかりのある作家による作品を紹介しています

辻 永 つじ ひさし

明治17年(1884)ー昭和49年(1974)

「夾竹桃と山羊」

きょうちくとうとやぎ

昭和16年(1941)

油彩・屏風・額装

50×67cm

茨城県近代美術館蔵

本県ゆかりの作家の中で、最も早い時期に活躍した洋画家の一人が辻永です。当時の水戸では未だ油絵は珍しく、辻が初めて油絵に出会ったのは茨城尋常中学校(現・水戸一高)時代、図画教師が描く肖像画によってでした。卒業後は東京美術学校(現・東京藝術大学)に学んで画家を志します。明治41(1908)年には一家で上京、恵比寿の地に山羊園を開き、自らは山羊をモデルに制作して「山羊の画家」として知られました。本作では地面に映じた光と影をオレンジと紫の色彩で大胆に表し、夾竹桃の花が画面を彩っています。

主な内容

- ▼3 県合同会議を開催
- ▼普通科高校対象のインターンシップを実施
- ▼ICT対応へ建機メーカー講習会に参加

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

安定・継続的な予算確保を

茨 城

群 馬

栃 木

3県の建設業協会が合同会議

本会が主催する平成28年度（第35回）茨城・群馬・栃木3県建設業協会合同会議が7月28日に大洗パークホテルで開催されました。3県協会の正副会長や常任理事などが多数出席し、①限界工事量の確保②災害応急対策資機材の流通段階における在庫備蓄③品確法など担い手3法の市町村対応状況④今後の担い手確保に向けた協会の対応—の4議題について、活発に意見を交換しました。また、本年度の補正予算確保や限界工事量の確保などを盛り込んだ決議を採択し、実現を期しました。



岡部茨城県会長



青柳群馬県会長



渡邊栃木県会長

会の冒頭、本会の岡部英男会長は「今後も公共工事の品質を確保し、災害時には率先して復旧活動にあたる地域の建設業が安定して経営を継続できるよう、地場産業の育成にご支援を」と述べた上で、会議について「北関東の3県が課題について意見を交換することで、共通認識と関係を深める絶好の機会」と期待しました。

群馬県協会の青柳剛会長は「災害の危機管理対応は、地域密着型である業界のあり方を考える基



本だと思う。情報を共有していきたい」、栃木県協会の渡邊勇雄会長は「地方の建設業者が地域の安全安心を守るには安定した予算確保が重要であるが、われわれも役目を果たさなければ」とあいさつしました。

来賓では、佐藤信秋参議院議員が「限界工事量を切ることがあってはいけない。質と量を確保しなければ」と、足立敏之参議院議員が「建設産業の再生を進めていきたい。補正予算や来年度当初予算もしっかり確保していきたい」と意気込み。

国土交通省常陸河川国道事務所の八尋裕所長は「改正品確法の基本理念にのっとり、発注者として引き続き取り組みを進める」、澤田勝県土木部長は「地方の建設業界が抱える共通の課題を真摯に受け止め、事業量の安定的な確保などに努力していきたい」と話しました。

議事では、各県が持ち寄ったテーマを柱に意見を交換しました。



佐藤信秋参議院議員をはじめとするたくさんの来賓の皆さまにもご出席いただきました

担い手確保に向けた対応を議論

限界工事量や3法の浸透状況も

3県合同会議の意見交換会テーマ

【限界工事量の確保】

◆群馬県提案

群馬県協会が昨年度の道路除雪業務等に関するアンケート結果を示しながら「県内59%の企業が、災害対応に必要な事業量が不足していると答えた」と説明。本会と栃木県協会は「中長期的な計画の明示、安定した公共事業予算と工事量の確保を関係機関に要望することが大切」との考えを示しました。

【災害応急対策資機材の流通段階における在庫備蓄】

◆栃木県提案

流通在庫備蓄を採用中の群馬県協会が「資機材購入後、建設資材商店の在庫に積み増し管理してもらうもの」と仕組みを説明し「劣化しない、保管スペースの必要がない」などのメリットを挙げました。本会は防災備蓄庫の活用例を示しました。

【品確法など担い手3法の市町村の対応状況】

◆栃木県提案

群馬県協会が県内35市町村の土木・建築工事を対象とした改正品確法運用指針の適用状況評価結果を示しました。本会は16年度入札契約制度要覧のデータを示しながら「県内市町村においては、担い手3法の運用指針が徹底されていないと考えている」などと応えました。

【今後の担い手確保に向けた協会の対応】

◆茨城県提案

本会は建設フェスタや建設体験学習、現場見学会・実習などのほか、本年度から取り組み始めた「雇用管理改善促進事業」についても触れました。群馬県協会では「今建設業がおもしろい」と題したポスター・冊子の作成、ゆるキャラ「ぐんケンくん」の取り組みなどを紹介。栃木県協会は「女性が活躍できる環境づくりに関する県と協会の女性技術者による座談会を開催した」などと話しました。

3県合同会議 決議（要旨）

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、自然災害の最前線で活動する安全・安心の守り手であり、各地域において大きな社会的役割を担っている。我々が将来にわたりこうした役割を果たしていくためには、経営基盤を強化し、経営の安定化を図ることが重要である。そのためには何より安定的かつ持続的な事業量の確保が第一であり、適正利潤の確保を謳った「改正品確法」のさらなる徹底が必要である。

また担い手の確保・育成は喫緊の課題であると認識し、労働条件の改善に努めるとともに、より一層生産性向上に取り組んでいかなければならない。

このため本議会では、次の事項を決議し、早期実現を期する。
◆公共事業の上期8割執行が目標とされていることから、下期の工事量減少を補完するため、公共事業に係る平成28年度補正予算を早急に編成すること

◆地域の建設業者が安定して経営を継続できるよう、平成29年度当初予算編成においては、公共事業予算の大幅拡大を図るとともに、毎年度安定的かつ継続的な当初予算計上に努めること

◆地域の建設業者が、自然災害への迅速な対応や除雪態勢を維持する上で必要な工事量（限界工事量）を確保できるよう、地域の実情を踏まえ、多様な入札契約方式を活用することなどにより、安定的・継続的な工事量を受注できるよう特段の配慮をすること

◆「品確法」の改正に伴い、発注者の責務が明確化され、予定価格の適切な設定、計画的な発注、円滑な設計変更等の運用指針が示されたことから、発注者は「適正」や「適切」という言葉の意味に客観性を持たせること。また、管内市町村に対し、担い手3法の運用指針を「発注者協議会」等の場を通じ、指針の徹底を指導・助言する
◆将来の建設業の担い手確保・育成に向け、業界の取り組みや個別企業の取り組みに対し、支援の充実・強化に努めること

普通科高校インターンシップを実施

神栖高校生徒が初の建設業体験

潮来支部の3社が受け入れ

本会は普通科高校を対象としたインターンシップ（就業体験）を6月16日、17日の2日間にわたり実施し、神栖市内の会員企業3社（常総開発工業㈱、小若建設㈱、誠殖産工業㈱）

で県立神栖高校の2年生9人を受け入れました。

普通科高校対象の就業体験は昨年度に続き2回目の取り組み



初めての重機操作に笑みがこぼれる

ですが、神栖高校は初となります。参加した生徒たちからは「将来の進路を決める上で参考になった」などの声が挙がりました。また同校の進路指導主事を務める海老沢泰平先生は「建設業関係は初めてだったが、各企業様は安全に十分な配慮があり、生徒を安心して送り出すことができた。今後も是非実施していただければ」と話していました。

「将来は建設業へ」

桜ノ牧高校常北校3年生2名が参加



ドローン操作も体験

昨年度に引き続き2回目となった県立桜ノ牧高校常北校のインターンシップは、㈱秋山工務店（水戸市）の協力により7月25～27日の3日間実施しました。

参加した同校の3年生2名は「建設業は小



測量機をのぞきこむ

学生からの夢」、「父親が建設関係で働いているので」と、いずれも卒業後の進路を建設業と決めているようで、宅地造成工事の現場では、目を輝かせながら測量や杭打ち、ドローンの操縦などを体験していました。

マシンコントロールやUAV活用へ

広がるICT土木・2メーカーの講習会に参加

日立建機(株)

ICT デモサイトを 10 月供用

7月21日に日立建機(株)(東京都台東区)が常陸那珂工場敷地内で開催した情報化施工(建設ICT)講習会に本会の会員が多数参加しました。



当日は、国土交通省による「生産性向上を目指す i-Construction の展開」の説明後、日立建機日本による建機概要説明を受け、デモサイトへと移動。UAVによる測量、建設機械に搭載したマシンコントロール機能などの技術説明に加え、実際に建機を使用したデモンストレーションを見学し、情報化施工に対する理解を深めました。

なお日立建機は、今回見学会を行った1万4000㎡の敷地に教習棟を整備し、情報化施工のデモンストレーションをできるデモサイトとして本年10月に供用する計画です。

コマツ茨城(株)

一元管理で生産性向上

コマツ茨城(株)(茨城県水戸市)主催による情報化施工(建設ICT)講習会が7月26日、千葉県千葉市のコマツ IOT センタ美浜で開催され、本会の会員が参加しました。

座学では、同社が提案するスマートコンストラクションの概要説明や i-Construction と従来施工との比較、ドローン飛行についての解説、点群データ・3次元モデルの活用紹介などが行われ、参加者は基礎知識から3次元データの活用まで幅広く学びました。続いて、実際のドローン操作を見学し、その後は ICT 建機で法面整形を体験しました。実際に建機を操縦



した参加者は「大きなモニターがあり、従来の建機とは乗った感じがだいぶ違う。制御がしっかりしている。ゲーム感覚のようだった」と感想を述べていました。

本会から2人が国土交通大臣表彰

おめでとうございます

本会の山本和男常任理事と内藤裕二常任知事が平成28年度の国土交通大臣表彰を受賞されました。多年にわたり建設事業の振興に尽力され、公共の福祉の増進に多大な貢献をされたことが認められたものです。誠におめでとうございます。ますますのご活躍を祈念いたします。



表彰状を受け取った山本常任理事（左）と内藤常任理事（右）

山本和男常任理事

山本氏は昭和18年10月14日生まれの72歳。土浦市在住。43年に芝浦工業大学建築・土木学部建築学科卒業後、㈱山本工務店に入社。55年に代表取締役社長に就任しました。

本会では土浦支部土浦分会で平成6年から副会長を務め、16年4月に土浦支部副支部長に就任。18年からは本部の理事、常任理事を務めています。県建設業協同組合では昭和63年から理事に就いています。

平成19年、20年、26年と3度にわたって県知事表彰（優良工事）の栄誉に浴しており、さらに27年には全国中小建設業協会会長表彰（建設功労賞）を受賞しました。

山本氏の話

「岡部英男会長、佐々木勇副会長をはじめ、役員の方々、諸先輩の方々のご指導、ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。この賞に恥じぬよう、今後も精進してまいりますので、何卒よろしくお願い致します」

内藤裕二常任理事

昭和20年4月3日生まれの71歳。小美玉市在住。水戸工業高等学校卒業後、㈱内藤工務店に入社。56年、代表取締役社長に就任。平成24年から代表取締役会長に就任し、現在に至ります。平成3～15年には小川町議会議員を経験しました。

県建設業協会では22年から常任理事を務めるほか、下水道委員や土木委員を歴任。昭和60年には小美玉市建設業協会の前身である小川建友会を設立し、平成26年まで会長として地元建設業の発展に尽力してきました。県建設業協同組合では22年から理事を務めています。また22・26年には県知事表彰を受賞するなど、50年余にわたり建設業一筋で歩んでいます。

内藤氏の話

「岡部英男会長や尾曾正人副会長をはじめ、役員や関係者の皆様のご支援に深く感謝を申し上げますとともに、今回の受賞は社員のおかげでもあり感謝しております。今後も業界発展、地域のために貢献してまいりたいと思います」

太田支部が功労者表彰を受賞

全建の社会貢献活動推進月間

全国建設業協会（近藤晴貞会長）の平成28年度建設業社会貢献活動推進月間中央行事が7月25日に経団連会館（東京都千代田区）で催され、功労者として本会の太田支部（瀬谷實支部長）が表彰されました。

同行事は本年度で11回目。冒頭あいさつに立った近藤会長は、熊本地震に触れながら「日本が



緑石設置ボランティアについて事例を発表しました

災害大国であることを再認識させられた」と述べ、「建設業に課せられた地域の安全・安心を守るという社会的使命の重さを痛感した」と誓いを新たにしました。



表彰状を受け取る瀬谷支部長

社会貢献活動事例発表では、本会太田支部が「茨城県建設業協会太田支部ボランティア活動報告～命を救う緑石設置工事編～」と題し、山吹運動公園沿いの市道において交通安全を目的に実施した境界ブロック設置工事について話しました。

施工マネジメント計画学ば

現場代理人スキルアップセミナー開催

本会は県土木施工管理技士会と、現場代理人スキルアップセミナー「施工マネジメント研修」を6月7日・8日に本会潮来支部会館で、7月5日・6日に水戸市の県建設技術研修センターで開催しました。セミナーの講師は、(株)創成マネジメントの宇野正明代表取締役、中村勝彦経営コンサルティング本部部長が務め、◇現場代理人の今日的課題◇施工マネジメントの基本と実践◇業務改善の進め方◇現場のコストマネジメント◇現場のコストダウン◇現場のBCP◇工事成績向上法◇簡易な施工計画の書き方◇現場代理人のリーダーシップとコミュニケーション能力発揮法◇



現場代理人の現場でのOJTーなど、テーマごとに分かりやすく解説。参加した技術者らは、現場代理人に必要なスキルを幅広く学びました。

担い手確保へ雇用改善を推進

人材開発委員会が
初会合開く

担い手確保・育成の取り組みを一層強化するため本会が本年度に設置した人材開発委員会（高橋修一委員長）は7月7日に初会合を開き、事業計画などについて話し合いました。

冒頭、担当副会長の小林伸行氏は「人材問題は喫緊の課題。委員長の下、皆が協力し、より良い方向を見つけ進んでいければ」とあいさつ。高橋委員長は「雇用改善対策の推進や若年層の入職促進は、建設産業にとって高いハードルだが、乗り越えなければならない問題」と危機感を示し、「国の政策なども活用しながら、魅力を高めていきたい」と抱負を述べました。



人材不足の課題解決に向け取り組んでいきます

協会が受託した厚生労働省の「人材確保のための雇用管理改善促進事業」を同委員会が中心となり進めていくことから、本年度は雇用管理改善啓発セミナーなどを実施する方針です。

太田支部 活動報告

道の駅周辺など 3カ所で美化活動



運動公園花壇には土砂を搬入しました

太田支部（瀬谷實支部長）は7月15日に、国道349号の除草活動と山吹運動公園付近の客土の搬入ボランティアを実施しました。活動には支部員30人が参加。午前9時から支部会館前で出発式を行い、◇国道349号瑞龍町付近◇同下河合交差点付近◇山吹運動公園花壇－の3班に分かれて、奉仕活動に汗を流しました。

会員の動向

〈住所変更〉

▽ 竜ヶ崎支部
（株）伊藤建設
稲敷郡美浦村大字谷中 14
→ 稲敷郡美浦村大字大谷 453-1

ちよつと言



スポーツの祭典「オリンピック」が始まりました。毎日寝不足の方も多いのでは？

今回は初日からメダル獲得と幸先も良さそうです。たとえメダルに届かなくても、あの舞台に立つだけで大変だったと思います。（よく小さい頃からの特集をしていますから…）

また間に合わないと言われていた施設等を期間内に完成させるには、関係者の多大な労力と苦勞があったと思います。「そこはやっぱり、建設業でしょう!」となります。

遙か40年前の茨城国体で笠松運動公園の体育館の斬新さに驚き、長野冬季オリンピックで施設の技術進歩に驚き、3年後の茨城国体・4年後の東京オリンピックに関心が向かない訳にはいきません。「あの日の丸が揚がっていくボールはお父さん（お母さん）が仕事をしたんだよ」と、建設業の方々が家族で話しながら観戦できたらいいなと思います。（O）